

KS (川崎・専修) ソーシャル・ビジネス・アカデミー

自治体情報 神奈川県川崎市

人口 / 1,381,706人 標準財政規模 / 291,351百万円

- 担当課** 経済労働局産業政策部企画課
- 電話番号** 直通 044-200-2337
- 実施主体** 専修大学・川崎市
- 関連ホームページ** http://www.senshu-u.ac.jp/sc_grsc/gskeizai/6947/index.html
- 事業期間** 平成20年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：48,926千円

名称	所管	金額(千円)
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	文部科学省	33,992
一般財源	-	3,000
専修大学負担金	-	10,664
受講料収入	-	1,270

施策のポイント

地域の大学と自治体が連携し、また地域で活躍する市民団体や企業など多様な主体が参画した、市民のための人材育成講座であること。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

川崎市の北西部には大学が多く立地し、これまでも大学・企業・地域団体によるフォーラムなどを通じコミュニティ・ビジネス等の創出に向け連携促進を図ってきた。

一方、地域のニーズが多様化するなか、定年を迎える団塊の世代や子育てを終えた主婦が、地域活動やコミュニティ・ビジネスの担い手としても活躍することが期待されている。

これらを背景として、市民の新たな活躍の場・職業獲得や起業を支援し市民の社会ビジネスへの参画促進を目的とし、専修大学が主体となり本事業がスタートした。

2. 取組の具体的内容

大学院レベルの講義と、地域の課題解決に取り組むNPOでの現場体験などを提供し、コミュニティ・ビジネスを学問と実践から体系的に学び、人材を養成する講座を約5ヶ月にわたり開講する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地域課題を自ら解決するコミュニティ・ビジネスの担い手を育成し、将来的にはコミュニティ・ビジネスの専門スタッフやアドバイザー、起業家として活躍できることを目標とした。

4. 現在までの実績・成果

平成20年度～22年度は、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を活用して、「KS (川崎・専修) コミュニティ・ビジネス・アカデミー」講座を5期にわたり開講し、約150名が修了した。修了生の多くは、NPO法人の設立、就職、その他市民活動に参加するなど多方面で活躍している。平成22年度で文部科学省の委託は修了したが、事業の成果を踏まえ川崎市との共同事業に位置づけ、平成23年度からは「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」と改称し、講義内容等の充実・発展を図り、継続している。平成23年度は10月より開講し、29名が受講中である。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

初めてコミュニティ・ビジネスに取り組む人から自ら起業しようとする人まで、いずれの方々にも習得してもらえるような系統的な学習システム、事例研究・体験実習を豊富に取り入れ、専修大学教員のほか地域で活躍する事業家や実務家を講師に迎え、カリキュラムを提供した。

修了後も、必要に応じ川崎市や産業振興財団の起業支援窓口へつなぐなど、事後にわたり支援を実施している。

6. 今後の課題と展開

コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスは、現在社会的に注目されている分野であり、担い手育成が重要・急務であり、これまで培ったノウハウを活用・発展させ、継続実施していく必要がある。